



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢吹 健次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部担当 (氏名) 前田 則彦
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東札
 TEL 011-888-2051
 平成26年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年12月期 | 54,808 | △2.6 | 680 | 35.1 | 789 | 25.4 | 362 | △49.8 |
| 24年12月期 | 56,276 | △1.4 | 503 | △65.2 | 629 | △58.1 | 722 | △72.8 |

(注) 包括利益 25年12月期 450百万円 (△38.9%) 24年12月期 736百万円 (△72.2%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年12月期 | 9.92 | — | 1.0 | 1.7 | 1.2 |
| 24年12月期 | 19.76 | — | 1.9 | 1.3 | 0.9 |

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年12月期 | 47,091 | 37,975 | 80.6 | 1,039.55 |
| 24年12月期 | 46,047 | 37,965 | 82.4 | 1,039.18 |

(参考) 自己資本 25年12月期 37,975百万円 24年12月期 37,965百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年12月期 | 5,307 | △2,516 | △724 | 9,225 |
| 24年12月期 | 4,063 | △6,496 | △597 | 7,159 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年12月期 | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 | 438 | 60.7 | 1.2 |
| 25年12月期 | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 | 438 | 121.0 | 1.2 |
| 26年12月期(予想) | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 | | 97.4 | |

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 54,900 | 0.2 | 1,000 | 46.9 | 1,000 | 26.7 | 450 | 24.2 | 12.32 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|---------|--------------|---------|--------------|
| 25年12月期 | 38,034,493 株 | 24年12月期 | 38,034,493 株 |
| 25年12月期 | 1,503,402 株 | 24年12月期 | 1,500,576 株 |
| 25年12月期 | 36,532,828 株 | 24年12月期 | 36,535,501 株 |

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|------|------|---|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年12月期 | 51,557 | △2.7 | 234 | — | 695 | 123.6 | 468 | △17.5 |
| 24年12月期 | 53,003 | △0.9 | △158 | — | 311 | △72.7 | 567 | △74.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
|---------|------------|--|-------------------|--|
| | 円 銭 | | 円 銭 | |
| 25年12月期 | 12.82 | | — | |
| 24年12月期 | 15.53 | | — | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|--------|--|--------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 25年12月期 | 44,894 | | 36,062 | | 80.3 | 987.16 | | |
| 24年12月期 | 44,453 | | 35,945 | | 80.9 | 983.90 | | |

(参考) 自己資本 25年12月期 36,062百万円 24年12月期 35,945百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 | 7 |
| (4) その他、会社の経営上重要な事項 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (連結貸借対照表関係) | 16 |
| (連結損益計算書関係) | 17 |
| (連結包括利益計算書関係) | 19 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 19 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 20 |
| (セグメント情報等) | 20 |
| (関連当事者情報) | 21 |
| (1株当たり情報) | 22 |
| (重要な後発事象) | 22 |
| 5. 個別財務諸表 | 23 |
| (1) 貸借対照表 | 23 |
| (2) 損益計算書 | 26 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 28 |
| 6. その他 | 32 |
| (1) 役員の変動 | 32 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種景気刺激策により企業収益に実質GDP成長率や設備投資などの景気の全体観を示す主要統計が軒並み上昇を続けており、国内経済に回復の兆しがみられました。

清涼飲料業界では、今夏の猛暑の影響等により市場成長はプラスとなっているものの、ビール系メーカーが清涼飲料市場へ積極的に経営資源を投入し、生産及び販売体制を強化したことによって、企業間の販売競争が激化し、収益を圧迫する厳しい市場環境が続きました。

このような状況のなかで当社グループは、既存市場においてシェアを高める活動と、新たな顧客獲得によって売上の拡大をはかる活動に注力してまいりました。

具体的には、同一店舗内での売場拡大による販売促進策として、レジ前やパン・総菜に近い売場獲得への取組みを強化するとともに、セールス拡大の余地があるホテル、レストラン、カフェ等のサービス業種への営業活動の強化を行いました。

自動販売機事業では新規開拓活動に注力し、なかでも主要都市においては季節によって売上が左右されにくい屋内ロケーションに集中して新規設置活動を行い収益の改善をはかったほか、競合各社と併設している場所については、当社グループのオペレーション力を生かした1社管理を提案、推進することで更なる売上の拡大をはかりました。

市場における販売促進活動については、「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」、「綾鷹」、「い・ろ・は・す」を『コア8』として位置づけ積極的な販売活動を展開し、特にコカ・コーラブランドにおいては、「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「コカ・コーラ ゼロフリー」の3カラーの飲み比べサンプリングや、「ゼロリミット プロモーション」、「コカ・コーラTMミュージックプロモーション」などの大型プロモーションを実施するなど、コカ・コーラブランドの更なる強化をはかりました。

新たな顧客獲得に向けた活動としては、高齢者層や主婦層を中心に、インターネット等を利用した宅配サービス「グッと楽便(らくびん)」を展開し清涼飲料需要の発掘を行ったほか、小規模の取引先を対象とした販売機材や納品方法を確立し、拡販につとめました。さらに、高齢者層の比率が高く1世帯あたりの人数が少ない北海道エリアの特徴を踏まえ、ケース販売よりも持ち帰りに便利なハーフケースによる販売や、シュリンクマルチパックの展開を強化し、消費者のニーズに沿った販売により売上拡大につとめました。

新商品としては、環境問題や食育への関心を持つきっかけになることを目的に、札幌市食育特別大使であるキャラクター「Qoo(クー)」と、札幌市円山動物園で飼育展示されている「ホッキョクグマ」、「マレーバク」、「オオワシ」、「カバ」の4種の動物をパッケージに描いた「ミニッツメイドQoo(クー) どうぶつデザイン」を札幌市とその周辺の地域限定で発売し、地域の生活者に根ざした商品の開発を推進しました。このほか、スポーツ飲料「アクエリアス ビタミン」、コーヒー飲料「ジョージア ヨーロピアンプレミアムブレンド」、炭酸飲料「シュウェップス スパークリングウォーター」、ホット炭酸飲料「カナダドライ ホットジンジャーエール」などの新商品を発売し、各ブランドの強化によってセールスの拡大をはかりました。

企業体質の強化策については、利益率の高い商品の販売構成比を高めることにより売上総利益率の向上につとめるとともに、自社製造比率を向上させることによって製造・物流面でコスト削減を行い、収益力の強化をはかりました。

また、社会環境の変化や様々な要因によりもたらされるリスクに対応し、持続可能な成長と社会から信頼される企業を目指すため、「リスクマネジメント方針」を定め、当社グループ全体の統制とリスク対応力の向上につとめました。

地域との結びつきを深める活動については、災害発生時の行方不明者の捜索や救出など中長期の活動に必要な飲料等を迅速に提供することを目的として、北海道警察本部との間で締結した「災害等発生時における飲料の供給に関する協定」に基づき協働で防災訓練を行い、安全・安心な地域づくりに貢献しました。

また工場見学では、コカ・コーラファンを増やすために小学校を中心に積極的なPRを展開したことにより、今期の来場者は過去最高だった2011年の2万人を超え、2万2千人に達しました。

社会貢献および環境保全活動としては、水源地である札幌市清田区白旗山をはじめとする北海道の自然保護に向け、北海道大学大学院環境科学院と「北海道における環境保全・地域社会の発展に向けた連携・協力協定」を7月に締結し、協定に基づいた活動として、未来を担う子供達への教育や交流を目的に、地元である清田区並びに区内の小学校との連携のもと「やまのがっこう」を開校することで「産・学・官・民」の協働を実現し、環境保全と地域社会の発展に貢献しました。

また、電力需給が逼迫する夏の日中の消費電力を95%削減しながら冷却した商品を16時間提供できる省エネ自動販売機「ピークシフト自販機」を導入し、ピーク時の電力削減に貢献しました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、競争激化による販売数量の伸び悩みにより、売上高は548億8百万円（前連結会計年度比2.6%減）となったものの、広告宣伝費・販売促進費削減や、製造効率の向上などにより、営業利益は6億8千万円（前連結会計年度比35.1%増）、経常利益は7億8千9百万円（前連結会計年度比25.4%増）となりました。また、特別利益として固定資産売却益など3千3百万円、特別損失として環境対策引当金繰入額など7千万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は7億5千2百万円（前連結会計年度比50.7%増）、法人税等を控除した当期純利益は3億6千2百万円（前連結会計年度比49.8%減）となりました。

（次期の見通し）

清涼飲料業界では、ビール系メーカーが清涼飲料の販売を強化するなど、企業の販売競争が激化し、厳しい経営環境が続くと想定されますが、新規事業である宅配サービスのエリア拡大など新しい販路の開拓、継続したコスト削減の取り組みなど、当社グループの更なる収益力の強化につとめてまいります。

次期の業績につきましては、売上高549億円、営業利益10億円、経常利益10億円、当期純利益4億5千万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、現金及び預金の増加や前払年金費用の減少などにより、前連結会計年度に比べ10億4千3百万円増加の470億9千1百万円となりました。

負債は、リース債務や設備関係未払金の増加などにより、前連結会計年度に比べ10億3千3百万円増加の91億1千5百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加や利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度に比べ1千万円増加の379億7千5百万円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ20億6千5百万円増加し、92億2千5百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、53億7百万円（前連結会計年度は40億6千3百万円の収入）になりました。これは、税金等調整前当期純利益7億5千2百万円、減価償却費39億9百万円、棚卸資産の減少3億8千万円などに対し、売上債権の増加1億円、法人税等の支払額4億4千3百万円などがあつたことによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、25億1千6百万円（前連結会計年度は64億9千6百万円の使用）になりました。これは、主に市場における競争力強化のため自動販売機の増設及び更新などの有形固定資産の取得による支出23億6千5百万円によるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、7億2千4百万円（前連結会計年度は5億9千7百万円の使用）になりました。これは、配当金の支払額4億3千7百万円、リース債務の返済による支出2億8千3百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年12月期 | 平成22年12月期 | 平成23年12月期 | 平成24年12月期 | 平成25年12月期 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 | 79.2 | 79.3 | 79.0 | 82.4 | 80.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 38.3 | 33.3 | 29.0 | 31.5 | 38.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | — | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | — | — | — | — | — |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績を総合的に判断して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資などへの必要資金及び経済情勢の変化に対応した機動的な自己株式の取得にかかわる資金に充当いたします。

なお、当期末配当金におきましては、1株につき6円を予定しております。これにより、すでに実施しております中間配当金6円とあわせました年間配当金は、12円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし中間配当及び期末配当の年2回実施してまいります。金額については、当期実績と同額となる中間配当1株あたり6円、期末配当金6円、年間では1株あたり12円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう対応につとめていく方針です。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っております。

② 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、製造・販売・管理部門を対象として品質マネジメントシステム「ISO9001:2008」の認証を取得しています。製品の安全性はもちろんのこと、お客様の一層の満足度向上をはかるため、社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 清涼飲料業界について

i 市場競争

清涼飲料市場においては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面市場の大きな伸びは期待できない状況にあります。当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 天候要因

当社が事業を展開する清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期の冷夏や冬季の大雪等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 経済状況による影響について

i 道内景気と消費動向

当社グループは、北海道の市場を中心として事業活動を展開しております。現在の北海道内の景気の状態から、今後の個人消費が急激に回復するとは想定しておりませんが、急速に個人消費が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

iii 年金資産の時価変動リスク

当社グループにおきましては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」、「製造物責任（PL）法」、「道路交通法」、「廃棄物処理法」、「容器包装リサイクル法」など、さまざまな規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供につとめてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用などが新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定及び遵守、全従業員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 環境関連について

当社グループは、札幌工場サイトで認証取得している「ISO14001:2004（環境マネジメントシステム）」を有効に活用し、環境保全活動に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止につとめておりますが、万一、環境汚染、法令違反等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績などに大きく影響を及ぼす可能性があります。

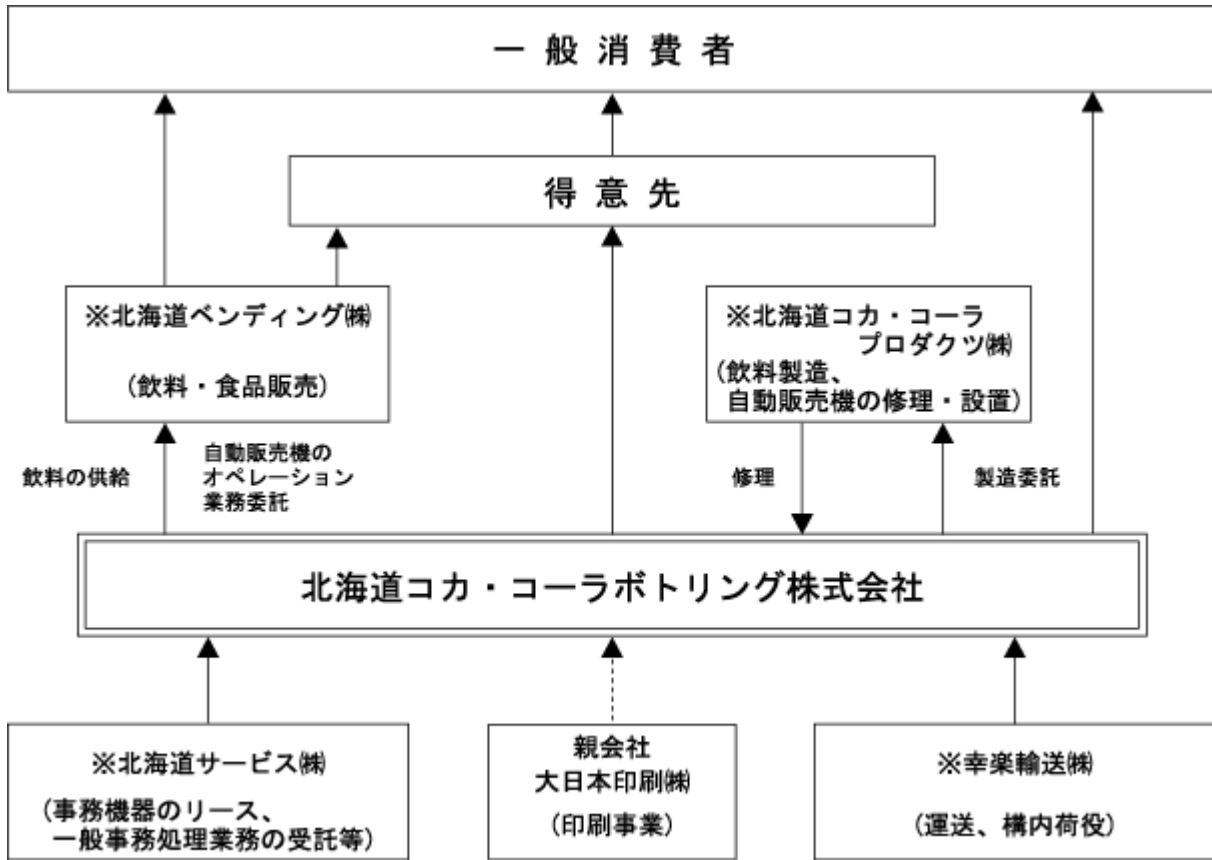
⑧ 災害の発生について

製造設備等の主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、災害などによって生産活動の停止、あるいは製品供給に混乱をきたすことのないようつとめております。しかし、大地震などの大規模な天災などにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績などに大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び連結子会社4社で構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社グループの事業は清涼飲料の製造・販売事業であります。当社が販売するほか、子会社が製造、運送、自動販売機のオペレーションなどの付帯業務を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) ※印は、連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「生活者やパートナーにさわやかさと潤いを提供する」、「生活者やパートナーとの共存共栄をはかるとともに地域社会に貢献する」、「変革にチャレンジし、活力ある創発的な会社をつくる」ことを経営の基本方針としています。

「創発」とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出していくなかで、それが全体に作用して、さらに個々を高めていくという状態を意味します。

そして、いままで以上に、コカ・コーラビジネスの基本に立ち返り、社会の変化に対応した企業活動を展開するとともに、グループ各社の総合力を発揮して、将来に向けて安定的な成長を実現していきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次期の連結会計年度における営業利益10億円を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の見通しについては、景気は緩やかに持ち直しているものの、海外景気の下振れ、為替の変動や原材料価格の高騰などが懸念され、引き続き予断を許さない状況にあります。

清涼飲料業界においても、シェア争いが激化するなか、販売促進費の増加による企業収益の圧迫に加え、4月から実施される消費税増税への対応など、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような環境のなかで、当社グループは、「コカ・コーラのブランド力と道産子企業の地域密着力で北海道に貢献する」ことをビジョンとする中期経営計画に基づき、「新しい販路の開拓」、「売り場で勝つ」、「新たな価値の提供」、「グループローコストの実現」の4つの戦略を遂行することで、持続的な成長の実現につとめていきます。また、「地域に信頼され、認められる企業」を目指して、内部統制システムの構築と運用によるコーポレートガバナンスの充実及びコカ・コーラ独自の統合的なマネジメントシステムである「KORE（コア）」による品質・食品安全・環境・労働安全衛生の維持向上につとめていきます。

また、消費税増税については、消費者の信頼と理解を得られるよう、さまざまな対策を行うことで、自動販売機全体で適正な消費税転嫁を行います。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

①ボトラー契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に、北海道を販売地域とするコカ・コーラ等の製造・販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当連結会計年度 (平成25年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※1 7,163 | ※1 9,229 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,245 | 4,445 |
| 商品及び製品 | 4,406 | 4,071 |
| 原材料及び貯蔵品 | 313 | 268 |
| 繰延税金資産 | 311 | 338 |
| その他 | 1,737 | 1,666 |
| 貸倒引当金 | △19 | △11 |
| 流動資産合計 | 18,158 | 20,006 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 20,997 | 21,056 |
| 減価償却累計額 | △13,796 | △14,159 |
| 建物及び構築物 (純額) | 7,200 | 6,897 |
| 機械装置及び運搬具 | 18,075 | 18,554 |
| 減価償却累計額 | △12,720 | △13,905 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 5,355 | 4,648 |
| 販売機器 | 23,471 | 23,848 |
| 減価償却累計額 | △19,300 | △19,597 |
| 販売機器 (純額) | 4,171 | 4,251 |
| 工具、器具及び備品 | 1,234 | 1,169 |
| 減価償却累計額 | △999 | △976 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 234 | 192 |
| 土地 | 6,049 | 6,046 |
| リース資産 | 1,100 | 1,973 |
| 減価償却累計額 | △334 | △585 |
| リース資産 (純額) | 766 | 1,388 |
| 建設仮勘定 | 249 | 286 |
| 有形固定資産合計 | 24,027 | 23,710 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 524 | 376 |
| その他 | 22 | 12 |
| 無形固定資産合計 | 547 | 388 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 442 | 576 |
| 長期貸付金 | 349 | 258 |
| 繰延税金資産 | 25 | 14 |
| 前払年金費用 | 2,112 | 1,704 |
| その他 | 410 | 455 |
| 貸倒引当金 | △26 | △24 |
| 投資その他の資産合計 | 3,314 | 2,985 |
| 固定資産合計 | 27,889 | 27,084 |
| 資産合計 | 46,047 | 47,091 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当連結会計年度 (平成25年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,555 | 2,567 |
| リース債務 | 205 | 331 |
| 未払金 | ※1 1,696 | ※1 1,771 |
| 未払法人税等 | 230 | 361 |
| 環境対策引当金 | - | 29 |
| 設備関係未払金 | 125 | 402 |
| その他 | 1,622 | 1,599 |
| 流動負債合計 | 6,436 | 7,063 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 603 | 1,127 |
| 繰延税金負債 | 794 | 682 |
| 資産除去債務 | 100 | 96 |
| 退職給付引当金 | 62 | 32 |
| 環境対策引当金 | - | 9 |
| その他 | 85 | 103 |
| 固定負債合計 | 1,646 | 2,052 |
| 負債合計 | 8,082 | 9,115 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,935 | 2,935 |
| 資本剰余金 | 4,924 | 4,924 |
| 利益剰余金 | 30,981 | 30,905 |
| 自己株式 | △900 | △902 |
| 株主資本合計 | 37,940 | 37,863 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 24 | 112 |
| その他の包括利益累計額合計 | 24 | 112 |
| 純資産合計 | 37,965 | 37,975 |
| 負債純資産合計 | 46,047 | 47,091 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 56,276 | 54,808 |
| 売上原価 | 36,350 | 35,542 |
| 売上総利益 | 19,925 | 19,265 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 19,422 | ※1 18,584 |
| 営業利益 | 503 | 680 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11 | 8 |
| 受取配当金 | 11 | 17 |
| 受取賃貸料 | 23 | 20 |
| 受取補償金 | 27 | - |
| 受取保険金 | - | 73 |
| その他 | 144 | 82 |
| 営業外収益合計 | 219 | 203 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2 | 2 |
| 固定資産除売却損 | ※2 27 | ※2 37 |
| 寄付金 | 32 | 41 |
| 解体撤去費用 | 12 | - |
| 遊休資産減価償却費 | 12 | 9 |
| その他 | 6 | 4 |
| 営業外費用合計 | 93 | 95 |
| 経常利益 | 629 | 789 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 2 | ※3 30 |
| その他 | - | 2 |
| 特別利益合計 | 2 | 33 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※4 22 | ※4 2 |
| 固定資産除売却損 | ※5 75 | ※5 7 |
| 減損損失 | ※6 32 | ※6 15 |
| 環境対策引当金繰入額 | - | 39 |
| その他 | 1 | 5 |
| 特別損失合計 | 132 | 70 |
| 税金等調整前当期純利益 | 499 | 752 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 369 | 565 |
| 法人税等調整額 | △592 | △175 |
| 法人税等合計 | △223 | 389 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 722 | 362 |
| 当期純利益 | 722 | 362 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 722 | 362 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14 | 87 |
| その他の包括利益合計 | *1 14 | *1 87 |
| 包括利益 | 736 | 450 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 736 | 450 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | |
| 当期首残高 | 2,935 | 4,924 | 30,698 | △899 | 37,658 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △438 | | △438 |
| 当期純利益 | | | 722 | | 722 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 283 | △0 | 282 |
| 当期末残高 | 2,935 | 4,924 | 30,981 | △900 | 37,940 |

(単位：百万円)

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-----------------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | その他の 包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 10 | 10 | 37,668 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | — | △438 |
| 当期純利益 | | — | 722 |
| 自己株式の取得 | | — | △0 |
| 自己株式の処分 | | — | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 14 | 14 | 14 |
| 当期変動額合計 | 14 | 14 | 297 |
| 当期末残高 | 24 | 24 | 37,965 |

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,935 | 4,924 | 30,981 | △900 | 37,940 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △438 | | △438 |
| 当期純利益 | | | 362 | | 362 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | △76 | △1 | △77 |
| 当期末残高 | 2,935 | 4,924 | 30,905 | △902 | 37,863 |

(単位：百万円)

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-----------------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | その他の 包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 24 | 24 | 37,965 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | — | △438 |
| 当期純利益 | | — | 362 |
| 自己株式の取得 | | — | △1 |
| 自己株式の処分 | | — | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 87 | 87 | 87 |
| 当期変動額合計 | 87 | 87 | 10 |
| 当期末残高 | 112 | 112 | 37,975 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 499 | 752 |
| 減価償却費 | 3,976 | 3,909 |
| 減損損失 | 32 | 15 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △9 | △9 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 652 | 378 |
| 受取利息及び受取配当金 | △23 | △26 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 123 | 16 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 0 | 0 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | - | 1 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 371 | △100 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △701 | 380 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △838 | 11 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 0 | 28 |
| 長期未払金の増減額 (△は減少) | △12 | - |
| その他 | 316 | 392 |
| 小計 | 4,386 | 5,750 |
| 法人税等の支払額 | △323 | △443 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,063 | 5,307 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,639 | △2,365 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 87 | 134 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △78 | △47 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △0 | △0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2 | △15 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 15 |
| 貸付けによる支出 | △143 | △33 |
| 貸付金の回収による収入 | 153 | 147 |
| 利息及び配当金の受取額 | 23 | 26 |
| その他 | 103 | △377 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,496 | △2,516 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △156 | △283 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △1 |
| 配当金の支払額 | △438 | △437 |
| 利息の支払額 | △2 | △2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △597 | △724 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △3,030 | 2,065 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,190 | 7,159 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 7,159 | ※1 9,225 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全子会社(4社)を連結範囲に含めております。

当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ペンディング株式会社及び北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社の4社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券(その他有価証券)

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

販売機器 5～6年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の日次連結会計年度より費用処理しております。

③ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当連結会計年度 (平成25年12月31日) |
|--------|--------------------------|--------------------------|
| 現金及び預金 | 4百万円 | 4百万円 |

(2) 上記に対応する債務

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当連結会計年度 (平成25年12月31日) |
|-----|--------------------------|--------------------------|
| 未払金 | 7百万円 | 7百万円 |

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| (1) 広告宣伝費・販売促進費 | 1,596百万円 | 1,361百万円 |
| (2) 運搬費 | 2,123百万円 | 2,101百万円 |
| (3) 給料及び手当 | 6,001百万円 | 5,848百万円 |
| (4) 退職給付費用 | 868百万円 | 588百万円 |
| (5) 業務委託費 | 1,517百万円 | 1,498百万円 |
| (6) 減価償却費 | 2,654百万円 | 2,597百万円 |
| (7) 貸倒引当金繰入額 | 6百万円 | △7百万円 |

※2 固定資産除売却損のうち、経常的に発生するものを営業外費用としております。

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) |
|-----------|---|---|
| 土地 | — | 10百万円 |
| 建物及び構築物 | 0百万円 | 17百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 2百万円 | 2百万円 |

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) |
|-----------|---|---|
| 土地 | 13百万円 | 1百万円 |
| 建物及び構築物 | 9百万円 | 1百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 0百万円 | — |

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物及び構築物 | 2百万円 | 2百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 53百万円 | 0百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 0百万円 | 0百万円 |
| 建物等解体費 | 19百万円 | 3百万円 |

※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 |
|------|---------|-----|-------|
| 遊休資産 | 土地 | 北見市 | 3百万円 |
| 遊休資産 | 土地、建物 | 留萌市 | 10百万円 |
| 遊休資産 | 土地、建物 | 遠軽町 | 4百万円 |
| 遊休資産 | 土地、建物 | 日高町 | 3百万円 |
| 遊休資産 | 建物、機械装置 | 旭川市 | 12百万円 |

当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。

また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。

遊休資産である土地、建物及び機械装置について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(32百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、北見市・留萌市・遠軽町・日高町の土地、建物については、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。旭川市の建物、機械装置については、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 |
|------|-------------------|------|------|
| 遊休資産 | 土地 | 北見市 | 4百万円 |
| 遊休資産 | 土地、建物 | 留萌市 | 2百万円 |
| 遊休資産 | 無形固定資産 (電話加入権) | 札幌市他 | 9百万円 |

当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。

また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。

遊休資産である土地、建物について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(6百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

また、無形固定資産については、事業所の統廃合を進める過程で遊休状態となった電話加入権が発生しております。事実上電話加入権の売却が困難であるため当該資産の帳簿価額を減損し、減損損失(9百万円)として計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) |
|--------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 22百万円 | 135百万円 |
| 組替調整額 | — | — |
| 税効果調整前 | 22百万円 | 135百万円 |
| 税効果額 | △7百万円 | △47百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 14百万円 | 87百万円 |
| その他の包括利益合計 | 14百万円 | 87百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度 期首株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 38,034,493 | — | — | 38,034,493 |
| 合計 | 38,034,493 | — | — | 38,034,493 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度 期首株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 (注) | 1,498,118 | 2,458 | — | 1,500,576 |
| 合計 | 1,498,118 | 2,458 | — | 1,500,576 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,458株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成24年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 219 | 6 | 平成23年12月31日 | 平成24年3月30日 |
| 平成24年8月3日 取締役会 | 普通株式 | 219 | 6 | 平成24年6月30日 | 平成24年9月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成25年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 219 | 6 | 平成24年12月31日 | 平成25年3月29日 |

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 38,034,493 | — | — | 38,034,493 |
| 合計 | 38,034,493 | — | — | 38,034,493 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式(注) | 1,500,576 | 2,826 | — | 1,503,402 |
| 合計 | 1,500,576 | 2,826 | — | 1,503,402 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,826株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成25年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 219 | 6 | 平成24年12月31日 | 平成25年3月29日 |
| 平成25年8月2日 取締役会 | 普通株式 | 219 | 6 | 平成25年6月30日 | 平成25年9月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成26年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 219 | 6 | 平成25年12月31日 | 平成26年3月31日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 7,163百万円 | 9,229百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | △4百万円 | △4百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 7,159百万円 | 9,225百万円 |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------------|------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|-----------------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| 親会社 | 大日本印刷(株) | 東京都 新宿区 | 114,464 | 印刷事業 | (被所有) 直接53.2 間接 6.8 | 広告資材等 の購入 役員の兼任 | 機械設備の 購入 | 2,759 | 設備関係 未払金 | 24 |

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

機械設備の購入については、複数の見積りを入手し市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大日本印刷(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,039円18銭 | 1,039円55銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 19円76銭 | 9円92銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当連結会計年度 (平成25年12月31日) |
|-------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 37,965 | 37,975 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 37,965 | 37,975 |
| 期末の普通株式の数 (株) | 36,533,917 | 36,531,091 |

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 当期純利益 (百万円) | 722 | 362 |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 722 | 362 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 36,535,501 | 36,532,828 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年12月31日) | 当事業年度 (平成25年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,116 | 9,152 |
| 受取手形 | 2 | 3 |
| 売掛金 | 4,043 | 4,216 |
| 商品及び製品 | 4,346 | 4,009 |
| 原材料及び貯蔵品 | 250 | 185 |
| 前渡金 | 66 | 125 |
| 前払費用 | 261 | 315 |
| 繰延税金資産 | 274 | 314 |
| 未収入金 | 1,197 | 1,029 |
| その他 | 219 | 218 |
| 貸倒引当金 | △19 | △12 |
| 流動資産合計 | 17,760 | 19,556 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 18,169 | 18,249 |
| 減価償却累計額 | △11,440 | △11,767 |
| 建物(純額) | 6,729 | 6,482 |
| 構築物 | 2,804 | 2,782 |
| 減価償却累計額 | △2,355 | △2,390 |
| 構築物(純額) | 448 | 391 |
| 機械及び装置 | 17,251 | 17,686 |
| 減価償却累計額 | △11,973 | △13,152 |
| 機械及び装置(純額) | 5,277 | 4,534 |
| 車両運搬具 | 2 | 2 |
| 減価償却累計額 | △1 | △2 |
| 車両運搬具(純額) | 0 | 0 |
| 販売機器 | 23,471 | 23,848 |
| 減価償却累計額 | △19,300 | △19,597 |
| 販売機器(純額) | 4,171 | 4,251 |
| 工具、器具及び備品 | 803 | 798 |
| 減価償却累計額 | △705 | △712 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 98 | 86 |
| 土地 | 5,977 | 5,974 |
| リース資産 | 556 | 610 |
| 減価償却累計額 | △254 | △350 |
| リース資産(純額) | 301 | 259 |
| 建設仮勘定 | 249 | 286 |
| 有形固定資産合計 | 23,255 | 22,267 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年12月31日) | 当事業年度 (平成25年12月31日) |
|------------|------------------------|------------------------|
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 524 | 376 |
| その他 | 20 | 10 |
| 無形固定資産合計 | 545 | 386 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 441 | 576 |
| 関係会社株式 | 290 | 290 |
| 長期貸付金 | 349 | 258 |
| 破産更生債権等 | 0 | 1 |
| 長期前払費用 | 272 | 320 |
| 前払年金費用 | 1,437 | 1,136 |
| その他 | 126 | 122 |
| 貸倒引当金 | △24 | △24 |
| 投資その他の資産合計 | 2,892 | 2,682 |
| 固定資産合計 | 26,693 | 25,337 |
| 資産合計 | 44,453 | 44,894 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,493 | 2,464 |
| リース債務 | 113 | 117 |
| 未払金 | 1,689 | 1,771 |
| 未払費用 | 823 | 758 |
| 未払法人税等 | 27 | 266 |
| 前受金 | 48 | 67 |
| 預り金 | 2,209 | 2,078 |
| 前受収益 | 3 | 4 |
| 環境対策引当金 | - | 29 |
| 設備関係未払金 | 108 | 361 |
| その他 | 61 | 79 |
| 流動負債合計 | 7,579 | 7,999 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 202 | 154 |
| 繰延税金負債 | 543 | 472 |
| 資産除去債務 | 100 | 96 |
| 環境対策引当金 | - | 9 |
| その他 | 82 | 99 |
| 固定負債合計 | 928 | 832 |
| 負債合計 | 8,507 | 8,832 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年12月31日) | 当事業年度 (平成25年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,935 | 2,935 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,924 | 4,924 |
| その他資本剰余金 | 0 | 0 |
| 資本剰余金合計 | 4,924 | 4,924 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 733 | 733 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 13 | 13 |
| 別途積立金 | 24,070 | 24,070 |
| 繰越利益剰余金 | 4,143 | 4,174 |
| 利益剰余金合計 | 28,962 | 28,992 |
| 自己株式 | △900 | △902 |
| 株主資本合計 | 35,921 | 35,949 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 24 | 112 |
| 評価・換算差額等合計 | 24 | 112 |
| 純資産合計 | 35,945 | 36,062 |
| 負債純資産合計 | 44,453 | 44,894 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) | 当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 42,283 | 41,200 |
| 商品売上高 | 10,554 | 10,178 |
| その他売上高 | 164 | 178 |
| 売上高合計 | 53,003 | 51,557 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 3,315 | 3,563 |
| 当期製品製造原価 | 33,405 | 32,330 |
| 合計 | 36,720 | 35,894 |
| 製品他勘定振替高 | 4,513 | 4,683 |
| 製品期末たな卸高 | 3,563 | 3,194 |
| 製品売上原価 | 28,642 | 28,016 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 468 | 783 |
| 当期商品仕入高 | 7,868 | 7,456 |
| 合計 | 8,336 | 8,239 |
| 商品他勘定振替高 | 1,287 | 1,293 |
| 商品期末たな卸高 | 783 | 815 |
| 商品売上原価 | 6,265 | 6,131 |
| その他売上原価 | 164 | 177 |
| 売上原価合計 | 35,072 | 34,325 |
| 売上総利益 | 17,930 | 17,232 |
| 販売費及び一般管理費 | 18,089 | 16,997 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △158 | 234 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11 | 8 |
| 受取配当金 | 321 | 324 |
| 固定資産賃貸料 | 101 | 103 |
| 受取保険金 | - | 73 |
| その他 | 189 | 109 |
| 営業外収益合計 | 622 | 619 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3 | 3 |
| 固定資産除売却損 | 27 | 37 |
| 租税公課 | 16 | 15 |
| 貸与資産減価償却費 | 24 | 27 |
| 固定資産賃貸費用 | 21 | 18 |
| 寄付金 | 31 | 40 |
| その他 | 28 | 14 |
| 営業外費用合計 | 153 | 158 |
| 経常利益 | 311 | 695 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) | 当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 28 |
| 投資有価証券売却益 | - | 2 |
| 特別利益合計 | 1 | 30 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 21 | 2 |
| 固定資産除却損 | 75 | 7 |
| 減損損失 | 32 | 15 |
| 環境対策引当金繰入額 | - | 39 |
| その他 | 1 | 6 |
| 特別損失合計 | 131 | 70 |
| 税引前当期純利益 | 180 | 655 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 101 | 345 |
| 法人税等調整額 | △487 | △157 |
| 法人税等合計 | △386 | 187 |
| 当期純利益 | 567 | 468 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 2,935 | 4,924 | 0 | 4,924 |
| 当期変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | — |
| 別途積立金の取崩 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | — |
| 当期純利益 | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — |
| 当期末残高 | 2,935 | 4,924 | 0 | 4,924 |

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-----------|--------|---------|---------|
| | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | その他利益剰余金 | | | |
| | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 733 | 15 | 24,070 | 4,013 | 28,833 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | △1 | | 1 | — |
| 別途積立金の取崩 | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △438 | △438 |
| 当期純利益 | | | | 567 | 567 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | △1 | — | 130 | 128 |
| 当期末残高 | 733 | 13 | 24,070 | 4,143 | 28,962 |

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|--------|----------------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △899 | 35,793 | 10 | 10 | 35,803 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | — | — |
| 別途積立金の取崩 | | — | | — | — |
| 剰余金の配当 | | △438 | | — | △438 |
| 当期純利益 | | 567 | | — | 567 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | — | △0 |
| 自己株式の処分 | | — | | — | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | — | 14 | 14 | 14 |
| 当期変動額合計 | △0 | 127 | 14 | 14 | 142 |
| 当期末残高 | △900 | 35,921 | 24 | 24 | 35,945 |

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 2,935 | 4,924 | 0 | 4,924 |
| 当期変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | — |
| 別途積立金の取崩 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | — |
| 当期純利益 | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — |
| 当期末残高 | 2,935 | 4,924 | 0 | 4,924 |

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-----------|--------|---------|---------|
| | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | その他利益剰余金 | | | |
| | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 733 | 13 | 24,070 | 4,143 | 28,962 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | △0 | | 0 | — |
| 別途積立金の取崩 | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △438 | △438 |
| 当期純利益 | | | | 468 | 468 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | △0 | — | 30 | 29 |
| 当期末残高 | 733 | 13 | 24,070 | 4,174 | 28,992 |

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|----------------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △900 | 35,921 | 24 | 24 | 35,945 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | — | — |
| 別途積立金の取崩 | | — | | — | — |
| 剰余金の配当 | | △438 | | — | △438 |
| 当期純利益 | | 468 | | — | 468 |
| 自己株式の取得 | △1 | △1 | | — | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | — | 87 | 87 | 87 |
| 当期変動額合計 | △1 | 28 | 87 | 87 | 116 |
| 当期末残高 | △902 | 35,949 | 112 | 112 | 36,062 |

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動 (平成26年3月28日付)

代表取締役会長
やぶき たけつぐ
矢吹 健次
(現 代表取締役社長)

代表取締役社長
営業統括本部長
ささき やすゆき
佐々木 康行
(現 代表取締役専務営業統括本部長、
広報・CSR推進部、コカ・コーラシステム担当)

2. 取締役の新任・退任 (平成26年3月28日付)

(1) 新任取締役候補

取締役
生産管理部長
うちだ ひろき
内田 尋己
(現 執行役員生産管理部長)

社外取締役
独立役員
すのはら まこと
春原 誠
(現 社外監査役独立役員)

(2) 退任予定取締役

相談役
かくの ちゅうげん
角野 中原
(現 取締役会長)

のざか よしき
野坂 良樹
(現 社外取締役)

3. 監査役の新任・退任 (平成26年3月28日付)

(1) 新任監査役候補

常勤監査役
うえしま しんいち
上島 信一
(現 執行役員広報・CSR推進部CSR専任担当)

社外監査役
やまざき しゅん
山崎 駿
(現 公認会計士山崎駿事務所 公認会計士)

(2) 退任予定監査役

非常勤顧問
せきもと やすお
関本 康夫
(現 常勤監査役)

社外取締役
独立役員
すのはら まこと
春原 誠
(現 社外監査役独立役員)

4. 執行役員の新任・退任 (平成26年3月28日付)

(1) 新任執行役員

執行役員
営業統括本部チェーンストア事業部長
まつばら たかし
松原 孝志
(現 営業統括本部チェーンストア事業部長)

執行役員
技術部担当
こまつ ごういち
小松 剛一
(現 北海道ベンディング株式会社取締役)

執行役員
経営管理部長
やの よしひろ
矢野 恭弘
(現 経営管理部長)

(2) 退任執行役員

常勤監査役
うえしま しんいち
上島 信一
(現 執行役員広報・CSR推進部CSR専任担当)

取締役
生産管理部長
うちだ ひろき
内田 尋己
(現 執行役員生産管理部長)

5. 役員の業務担当の異動 (平成26年3月28日付)

常務取締役
広報・CSR推進部、危機管理部、
総務人事部、生産管理部担当
もりかわ ひろし
森川 浩志
(現 常務取締役総務人事部長、危機管理部担当)

取締役
コカ・コーラシステム担当
ふどう なおき
不動 直樹
(現 取締役生産管理部、技術部、品質保証部担当)

6. 子会社社長人事 (平成26年3月31日付)

(1) 新任代表取締役

幸楽輸送株式会社
代表取締役社長

ふどう なおき
不 動 直 樹
(当社取締役と兼任)

(2) 退任代表取締役

幸楽輸送株式会社
非常勤顧問

よこやま えいぞう
横 山 英 三
(現 同社代表取締役社長)

以上